

2	1 雷保護設備	(1) 建築物の雷保護設備 ※ 雷保護設備については、現場施工前に本工事、別途工事等を含めた施工図による検証を行い、設計図に基づき雷保護設備で保護できない場合は、監督員と協議すること。	5	1 工程関係	※ 調整無し ・ 別途工事との工程調整が必要有り 調整項目 ・ 資材等の流用 ・ 施工順序の調整	5	1 雷保護設備	(1) 建築物の雷保護設備 ・ 設ける ・ 設けない	5	1 工程関係	※ 調整無し ・ 別途工事との工程調整が必要有り 調整項目 ・ 資材等の流用 ・ 施工順序の調整	5	1 雷保護設備	(1) 建築物の雷保護設備 ・ 設ける ・ 設けない											
		(2) 適用JIS ・ JIS A 4201 : 2003 (新JIS) ・ JIS A 4201 : 1992 (旧JIS) ・ JIS Z 9290-1 : 2014 ・ JIS Z 9290-3 : 2014 ・ JIS Z 9290-4 : 2009			(2) 適用JIS ・ JIS A 4201 : 2003 (新JIS) ・ JIS A 4201 : 1992 (旧JIS) ・ JIS Z 9290-1 : 2014 ・ JIS Z 9290-3 : 2014 ・ JIS Z 9290-4 : 2009			(3) 外部雷保護(旧JIS以外の場合) ※ 詳細は、図示(図面)による。			(3) 外部雷保護(旧JIS以外の場合) ※ 詳細は、図示(図面)による。			(4) 内部雷保護(旧JIS以外の場合) ※ 詳細は、図示(図面)による。	(4) 内部雷保護(旧JIS以外の場合) ※ 詳細は、図示(図面)による。	(5) 雷による電磁インパルスに対する機器の保護 ※ 詳細は、図示(図面)による。	(5) 雷による電磁インパルスに対する機器の保護 ※ 詳細は、図示(図面)による。	(6) SPDを用いた雷サージ低減 ※ 詳細は、図示(図面)による。	(6) SPDを用いた雷サージ低減 ※ 詳細は、図示(図面)による。						
3	1 資材調達	次の資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合は、事前に監督員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類(実際の取引伝票等)を監督員に提出するものとし、その費用について設計変更の対象とする。	6	2 施工時期 施工時間 施工方法	※ 制限無し ・ 制限有り ・ 制限する工程名 () ・ 施工時期 (・ 土日祝日のみ) ・ 施工時間 (時 ~ 時 まで) ・ 施工方法 ()	6	2 資材調達	※ 制限無し ・ 制限有り ・ 制限する工程名 () ・ 施工時期 (・ 土日祝日のみ) ・ 施工時間 (時 ~ 時 まで) ・ 施工方法 ()	6	2 施工時期 施工時間 施工方法	※ 制限無し ・ 制限有り ・ 制限する工程名 () ・ 施工時期 (・ 土日祝日のみ) ・ 施工時間 (時 ~ 時 まで) ・ 施工方法 ()	6	2 資材調達	※ 制限無し ・ 制限有り ・ 制限する工程名 () ・ 施工時期 (・ 土日祝日のみ) ・ 施工時間 (時 ~ 時 まで) ・ 施工方法 ()											
		<table border="1"> <tr> <th>資材名</th> <th>規格</th> <th>調達地域等</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>			資材名			規格			調達地域等												<table border="1"> <tr> <th>資材名</th> <th>規格</th> <th>調達地域等</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	資材名	規格
資材名	規格	調達地域等																							
資材名	規格	調達地域等																							
東日本大震災の復旧・復興事業における積算方法等	2 労働者確保	(1) 本工事は元請業者が必要とする共通費における、「共通仮設費のうち仮設建築物費」及び「現場管理費のうち労働管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象間接費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更に生じた建築関係工事標準算定(福島県土木部)に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、事前に監督員と協議を行い、協議の結果により実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終積算変更時点で設計変更する(労働者確保に関する積算方法の積算方法)である。 管理費(共通仮設費における仮設建築物費)、労働者送迎費・宿泊費・借上費 労働管理費: 寒暑及び解散に要する費用・賞金以外の食事・通費等に要する費用・福利厚生等に要する費用・施工事業に含まれない作業用具及び作業被服等の費用・安全・衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用・労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用	6	3 他機関との協議	協議が必要な機関名 () 協議完了見込み時期 ()	6	3 他機関との協議	協議が必要な機関名 () 協議完了見込み時期 ()	6	3 他機関との協議	協議が必要な機関名 () 協議完了見込み時期 ()	6	3 他機関との協議	協議が必要な機関名 () 協議完了見込み時期 ()											
		(2) 本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額(建築関係工事標準算定に基づき算出した額)における実績変更対象間接費について、その金額または率に占める割合は次のとおりである。 1) 共通仮設費に占める、実績変更対象間接費(管理費)・設計費に課上された金額 % 2) 現場管理費に占める、実績変更対象間接費(労働管理費)の割合: %			(2) 本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額(建築関係工事標準算定に基づき算出した額)における実績変更対象間接費について、その金額または率に占める割合は次のとおりである。 1) 共通仮設費に占める、実績変更対象間接費(管理費)・設計費に課上された金額 % 2) 現場管理費に占める、実績変更対象間接費(労働管理費)の割合: %																				
4	1 準備期間確保工事	準備期間確保工事における事務処理要領 この工事は準備期間確保工事であり、受注者は契約締結日から準備期間(〇〇日間)内に着工日を任意に設定できる。なお、契約の締結日までに別紙様式により、着工日(工事の始期)を通知すること。また、契約締結後、受注者の準備が整った場合は、協議のうえ、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。	6	4 工事用地	下記以外は図示等による。 (1) 工事車両の駐車場 (※ 構内 ()) (2) 資材置き場 (※ 構内 ()) (3) 建設発生土(埋戻し、盛り土用)の仮置場所 (※ 構内 ())	6	4 工事用地	下記以外は図示等による。 (1) 工事車両の駐車場 (※ 構内 ()) (2) 資材置き場 (※ 構内 ()) (3) 建設発生土(埋戻し、盛り土用)の仮置場所 (※ 構内 ())	6	4 工事用地	下記以外は図示等による。 (1) 工事車両の駐車場 (※ 構内 ()) (2) 資材置き場 (※ 構内 ()) (3) 建設発生土(埋戻し、盛り土用)の仮置場所 (※ 構内 ())	6	4 工事用地	下記以外は図示等による。 (1) 工事車両の駐車場 (※ 構内 ()) (2) 資材置き場 (※ 構内 ()) (3) 建設発生土(埋戻し、盛り土用)の仮置場所 (※ 構内 ())											
		(3) 受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書(様式1)」及び実績変更対象間接費について実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。			(3) 受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書(様式1)」及び実績変更対象間接費について実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。																				
準備期間確保工事・フレックス工事	2 フレックス工事	フレックス工事実行要領 この工事はフレックス工事であり、受注者は発注者が示した工期までの間で、工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約の締結日までに別紙様式により、工事の始期及び終期を通知すること。	6	5 公害対策	※ 施工方法の制限無し ・ 施工方法の制限有り ・ 騒音 ・ 振動 ・ 水質 ・ 粉じん ・ 排出ガス ・ その他 () ・ 施工方法等 ・ 指定工法名 () ・ 別途協議による ・ 図示による	6	5 公害対策	※ 施工方法の制限無し ・ 施工方法の制限有り ・ 騒音 ・ 振動 ・ 水質 ・ 粉じん ・ 排出ガス ・ その他 () ・ 施工方法等 ・ 指定工法名 () ・ 別途協議による ・ 図示による	6	5 公害対策	※ 施工方法の制限無し ・ 施工方法の制限有り ・ 騒音 ・ 振動 ・ 水質 ・ 粉じん ・ 排出ガス ・ その他 () ・ 施工方法等 ・ 指定工法名 () ・ 別途協議による ・ 図示による	6	5 公害対策	※ 施工方法の制限無し ・ 施工方法の制限有り ・ 騒音 ・ 振動 ・ 水質 ・ 粉じん ・ 排出ガス ・ その他 () ・ 施工方法等 ・ 指定工法名 () ・ 別途協議による ・ 図示による											
		(4) 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。			(4) 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。																				
準備期間確保工事・フレックス工事	3 着工届の提出	着工届は、着工後速やかに提出すること。	6	6 安全対策	・ 事業損失防止に関する調査 ・ 騒音測定 ・ 振動測定 ・ 水質調査 ・ 近隣家屋の事前・事後調査 ・ 地盤沈下測定 ・ その他 () ・ 調査箇所 ・ 図示による ・ 別途協議 ・ 調査時期 ・ 図示による ()	6	6 安全対策	・ 事業損失防止に関する調査 ・ 騒音測定 ・ 振動測定 ・ 水質調査 ・ 近隣家屋の事前・事後調査 ・ 地盤沈下測定 ・ その他 () ・ 調査箇所 ・ 図示による ・ 別途協議 ・ 調査時期 ・ 図示による ()	6	6 安全対策	・ 事業損失防止に関する調査 ・ 騒音測定 ・ 振動測定 ・ 水質調査 ・ 近隣家屋の事前・事後調査 ・ 地盤沈下測定 ・ その他 () ・ 調査箇所 ・ 図示による ・ 別途協議 ・ 調査時期 ・ 図示による ()	6	6 安全対策	・ 事業損失防止に関する調査 ・ 騒音測定 ・ 振動測定 ・ 水質調査 ・ 近隣家屋の事前・事後調査 ・ 地盤沈下測定 ・ その他 () ・ 調査箇所 ・ 図示による ・ 別途協議 ・ 調査時期 ・ 図示による ()											
		(5) 発注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象間接費について実際に支払った額のうち、証明書類において確認された費用から、建築関係工事標準算定に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を加算して算出する。なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって設計変更を行うものとする。			(5) 発注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象間接費について実際に支払った額のうち、証明書類において確認された費用から、建築関係工事標準算定に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を加算して算出する。なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって設計変更を行うものとする。																				
準備期間確保工事・フレックス工事	4 コリズの登録	受注時の「コリズ登録」は、着工後に監督員の確認を受け、着工後、速やかに登録機関に登録申請しなければならない。	6	7 その他	※ 近接公共施設等に対する制限 ・ 近接公共施設名等 (・ 鉄道 ・ 電気 ・ ガス ・ 水道 ・ 電話 ・ その他 ()) ・ 制限を受ける工種 ()	6	7 その他	※ 近接公共施設等に対する制限 ・ 近接公共施設名等 (・ 鉄道 ・ 電気 ・ ガス ・ 水道 ・ 電話 ・ その他 ()) ・ 制限を受ける工種 ()	6	7 その他	※ 近接公共施設等に対する制限 ・ 近接公共施設名等 (・ 鉄道 ・ 電気 ・ ガス ・ 水道 ・ 電話 ・ その他 ()) ・ 制限を受ける工種 ()	6	7 その他	※ 近接公共施設等に対する制限 ・ 近接公共施設名等 (・ 鉄道 ・ 電気 ・ ガス ・ 水道 ・ 電話 ・ その他 ()) ・ 制限を受ける工種 ()											
		(6) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合には、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。			(6) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合には、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。																				
準備期間確保工事・フレックス工事	5 福島県元請・下請関係保正化指導要綱関係	施工体制台帳については、福島県元請・下請関係保正化指導要綱第 10 に基づき、提出すること。	6	6 特別措置に基づく市場単価の補正	※ 本工事は、時間外労働時間を短縮するために必要な費用を単価に反映させるため、市場単価及び補正市場単価の補正をする。	6	6 特別措置に基づく市場単価の補正	※ 本工事は、時間外労働時間を短縮するために必要な費用を単価に反映させるため、市場単価及び補正市場単価の補正をする。	6	6 特別措置に基づく市場単価の補正	※ 本工事は、時間外労働時間を短縮するために必要な費用を単価に反映させるため、市場単価及び補正市場単価の補正をする。	6	6 特別措置に基づく市場単価の補正	※ 本工事は、時間外労働時間を短縮するために必要な費用を単価に反映させるため、市場単価及び補正市場単価の補正をする。											
		(7) 受注者は、実績変更対象間接費にかかる設計変更について異議が生じた場合は、監督員と協議するものとする。			(7) 受注者は、実績変更対象間接費にかかる設計変更について異議が生じた場合は、監督員と協議するものとする。																				
準備期間確保工事・フレックス工事	6 その他	・ 準備期間内は、主任技術者又は監理技術者の配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、準備期間内に行う準備は受注者の責任により行うものとする。(準備期間確保工事)	6	6 特別措置に基づく市場単価の補正	※ 令和4年度の公共工事設計労務単価における特別措置を踏まえた建築関係工事に適用する市場単価の運用について	6	6 特別措置に基づく市場単価の補正	※ 令和4年度の公共工事設計労務単価における特別措置を踏まえた建築関係工事に適用する市場単価の運用について	6	6 特別措置に基づく市場単価の補正	※ 令和4年度の公共工事設計労務単価における特別措置を踏まえた建築関係工事に適用する市場単価の運用について	6	6 特別措置に基づく市場単価の補正	※ 令和4年度の公共工事設計労務単価における特別措置を踏まえた建築関係工事に適用する市場単価の運用について											
		・ 工事の始期までの着工前準備期間は、主任技術者又は監理技術者の配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、着工前準備期間中に行う準備は受注者の責任により行うものとする。(フレックス工事)			・ 工事の始期までの着工前準備期間は、主任技術者又は監理技術者の配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、着工前準備期間中に行う準備は受注者の責任により行うものとする。(フレックス工事)																				

5	1 雷保護設備	(1) 建築物の雷保護設備 ※ 雷保護設備については、現場施工前に本工事、別途工事等を含めた施工図による検証を行い、設計図に基づき雷保護設備で保護できない場合は、監督員と協議すること。	5	1 工程関係	※ 調整無し ・ 別途工事との工程調整が必要有り 調整項目 ・ 資材等の流用 ・ 施工順序の調整	5	1 雷保護設備	(1) 建築物の雷保護設備 ・ 設ける ・ 設けない	5	1 工程関係	※ 調整無し ・ 別途工事との工程調整が必要有り 調整項目 ・ 資材等の流用 ・ 施工順序の調整	5	1 雷保護設備	(1) 建築物の雷保護設備 ・ 設ける ・ 設けない											
		(2) 適用JIS ・ JIS A 4201 : 2003 (新JIS) ・ JIS A 4201 : 1992 (旧JIS) ・ JIS Z 9290-1 : 2014 ・ JIS Z 9290-3 : 2014 ・ JIS Z 9290-4 : 2009			(2) 適用JIS ・ JIS A 4201 : 2003 (新JIS) ・ JIS A 4201 : 1992 (旧JIS) ・ JIS Z 9290-1 : 2014 ・ JIS Z 9290-3 : 2014 ・ JIS Z 9290-4 : 2009			(3) 外部雷保護(旧JIS以外の場合) ※ 詳細は、図示(図面)による。			(3) 外部雷保護(旧JIS以外の場合) ※ 詳細は、図示(図面)による。			(4) 内部雷保護(旧JIS以外の場合) ※ 詳細は、図示(図面)による。	(4) 内部雷保護(旧JIS以外の場合) ※ 詳細は、図示(図面)による。	(5) 雷による電磁インパルスに対する機器の保護 ※ 詳細は、図示(図面)による。	(5) 雷による電磁インパルスに対する機器の保護 ※ 詳細は、図示(図面)による。	(6) SPDを用いた雷サージ低減 ※ 詳細は、図示(図面)による。	(6) SPDを用いた雷サージ低減 ※ 詳細は、図示(図面)による。						
東日本大震災の復旧・復興事業における積算方法等	2 労働者確保	次の資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合は、事前に監督員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類(実際の取引伝票等)を監督員に提出するものとし、その費用について設計変更の対象とする。	6	2 施工時期 施工時間 施工方法	※ 制限無し ・ 制限有り ・ 制限する工程名 () ・ 施工時期 (・ 土日祝日のみ) ・ 施工時間 (時 ~ 時 まで) ・ 施工方法 ()	6	2 資材調達	※ 制限無し ・ 制限有り ・ 制限する工程名 () ・ 施工時期 (・ 土日祝日のみ) ・ 施工時間 (時 ~ 時 まで) ・ 施工方法 ()	6	2 施工時期 施工時間 施工方法	※ 制限無し ・ 制限有り ・ 制限する工程名 () ・ 施工時期 (・ 土日祝日のみ) ・ 施工時間 (時 ~ 時 まで) ・ 施工方法 ()	6	2 資材調達	※ 制限無し ・ 制限有り ・ 制限する工程名 () ・ 施工時期 (・ 土日祝日のみ) ・ 施工時間 (時 ~ 時 まで) ・ 施工方法 ()											
		<table border="1"> <tr> <th>資材名</th> <th>規格</th> <th>調達地域等</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>			資材名			規格			調達地域等												<table border="1"> <tr> <th>資材名</th> <th>規格</th> <th>調達地域等</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	資材名	規格
資材名	規格	調達地域等																							
資材名	規格	調達地域等																							
準備期間確保工事・フレックス工事	1 準備期間確保工事	準備期間確保工事における事務処理要領 この工事は準備期間確保工事であり、受注者は契約締結日から準備期間(〇〇日間)内に着工日を任意に設定できる。なお、契約の締結日までに別紙様式により、着工日(工事の始期)を通知すること。また、契約締結後、受注者の準備が整った場合は、協議のうえ、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。	6	3 他機関との協議	協議が必要な機関名 () 協議完了見込み時期 ()	6	3 他機関との協議	協議が必要な機関名 () 協議完了見込み時期 ()	6	3 他機関との協議	協議が必要な機関名 () 協議完了見込み時期 ()	6	3 他機関との協議	協議が必要な機関名 () 協議完了見込み時期 ()											
		(3) 受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書(様式1)」及び実績変更対象間接費について実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。			(3) 受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書(様式1)」及び実績変更対象間接費について実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。																				
準備期間確保工事・フレックス工事	2 フレックス工事	フレックス工事実行要領 この工事はフレックス工事であり、受注者は発注者が示した工期までの間で、工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約の締結日までに別紙様式により、工事の始期及び終期を通知すること。	6	4 工事用地	下記以外は図示等による。 (1) 工事車両の駐車場 (※ 構内 ()) (2) 資材置き場 (※ 構内 ()) (3) 建設発生土(埋戻し、盛り土用)の仮置場所 (※ 構内 ())	6	4 工事用地	下記以外は図示等による。 (1) 工事車両の駐車場 (※ 構内 ()) (2) 資材置き場 (※ 構内 ()) (3) 建設発生土(埋戻し、盛り土用)の仮置場所 (※ 構内 ())	6	4 工事用地	下記以外は図示等による。 (1) 工事車両の駐車場 (※ 構内 ()) (2) 資材置き場 (※ 構内 ()) (3) 建設発生土(埋戻し、盛り土用)の仮置場所 (※ 構内 ())	6	4 工事用地	下記以外は図示等による。 (1) 工事車両の駐車場 (※ 構内 ()) (2) 資材置き場 (※ 構内 ()) (3) 建設発生土(埋戻し、盛り土用)の仮置場所 (※ 構内 ())											
		(4) 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。			(4) 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。																				
準備期間確保工事・フレックス工事	3 着工届の提出	着工届は、着工後速やかに提出すること。	6	5 公害対策	・ 事業損失防止に関する調査 ・ 騒音測定 ・ 振動測定 ・ 水質調査 ・ 近隣家屋の事前・事後調査 ・ 地盤沈下測定 ・ その他 () ・ 調査箇所 ・ 図示による ・ 別途協議 ・ 調査時期 ・ 図示による ()	6	5 公害対策	・ 事業損失防止に関する調査 ・ 騒音測定 ・ 振動測定 ・ 水質調査 ・ 近隣家屋の事前・事後調査 ・ 地盤沈下測定 ・ その他 () ・ 調査箇所 ・ 図示による ・ 別途協議 ・ 調査時期 ・ 図示による ()	6	5 公害対策	・ 事業損失防止に関する調査 ・ 騒音測定 ・ 振動測定 ・ 水質調査 ・ 近隣家屋の事前・事後調査 ・ 地盤沈下測定 ・ その他 () ・ 調査箇所 ・ 図示による ・ 別途協議 ・ 調査時期 ・ 図示による ()	6	5 公害対策	・ 事業損失防止に関する調査 ・ 騒音測定 ・ 振動測定 ・ 水質調査 ・ 近隣家屋の事前・事後調査 ・ 地盤沈下測定 ・ その他 () ・ 調査箇所 ・ 図示による ・ 別途協議 ・ 調査時期 ・ 図示による ()											
		(5) 発注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象間接費について実際に支払った額のうち、証明書類において確認された費用から、建築関係工事標準算定に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を加算して算出する。なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって設計変更を行うものとする。			(5) 発注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象間接費について実際に支払った額のうち、証明書類において確認された費用から、建築関係工事標準算定に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を加算して算出する。なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって設計変更を行うものとする。																				
準備期間確保工事・フレックス工事	4 コリズの登録	受注時の「コリズ登録」は、着工後に監督員の確認を受け、着工後、速やかに登録機関に登録申請しなければならない。	6	6 安全対策	※ 近接公共施設等に対する制限 ・ 近接公共施設名等 (・ 鉄道 ・ 電気 ・ ガス ・ 水道 ・ 電話 ・ その他 ()) ・ 制限を受ける工種 ()	6	6 安全対策	※ 近接公共施設等に対する制限 ・ 近接公共施設名等 (・ 鉄道 ・ 電気 ・ ガス ・ 水道 ・ 電話 ・ その他 ()) ・ 制限を受ける工種 ()	6	6 安全対策	※ 近接公共施設等に対する制限 ・ 近接公共施設名等 (・ 鉄道 ・ 電気 ・ ガス ・ 水道 ・ 電話 ・ その他 ()) ・ 制限を受ける工種 ()	6	6 安全対策	※ 近接公共施設等に対する制限 ・ 近接公共施設名等 (・ 鉄道 ・ 電気 ・ ガス ・ 水道 ・ 電話 ・ その他 ()) ・ 制限を受ける工種 ()											
		(6) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合には、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。			(6) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合には、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。																				
準備期間確保工事・フレックス工事	5 福島県元請・下請関係保正化指導要綱関係	施工体制台帳については、福島県元請・下請関係保正化指導要綱第 10 に基づき、提出すること。	6	6 特別措置に基づく市場単価の補正	※ 本工事は、時間外労働時間を短縮するために必要な費用を単価に反映させるため、市場単価及び補正市場単価の補正をする。	6	6 特別措置に基づく市場単価の補正	※ 本工事は、時間外労働時間を短縮するために必要な費用を単価に反映させるため、市場単価及び補正市場単価の補正をする。	6	6 特別措置に基づく市場単価の補正	※ 本工事は、時間外労働時間を短縮するために必要な費用を単価に反映させるため、市場単価及び補正市場単価の補正をする。	6	6 特別措置に基づく市場単価の補正	※ 本工事は、時間外労働時間を短縮するために必要な費用を単価に反映させるため、市場単価及び補正市場単価の補正をする。											
		(7) 受注者は、実績変更対象間接費にかかる設計変更について異議が生じた場合は、監督員と協議するものとする。			(7) 受注者は、実績変更対象間接費にかかる設計変更について異議が生じた場合は、監督員と協議するものとする。																				
準備期間確保工事・フレックス工事	6 その他	・ 準備期間内は、主任技術者又は監理技術者の配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、準備期間内に行う準備は受注者の責任により行うものとする。(準備期間確保工事)	6	6 特別措置に基づく市場単価の補正	※ 令和4年度の公共工事設計労務単価における特別措置を踏まえた建築関係工事に適用する市場単価の運用について	6	6 特別措置に基づく市場単価の補正	※ 令和4年度の公共工事設計労務単価における特別措置を踏まえた建築関係工事に適用する市場単価の運用について	6	6 特別措置に基づく市場単価の補正	※ 令和4年度の公共工事設計労務単価における特別措置を踏まえた建築関係工事に適用する市場単価の運用について	6	6 特別措置に基づく市場単価の補正	※ 令和4年度の公共工事設計労務単価における特別措置を踏まえた建築関係工事に適用する市場単価の運用について											
		・ 工事の始期までの着工前準備期間は、主任技術者又は監理技術者の配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、着工前準備期間中に行う準備は受注者の責任により行うものとする。(フレックス工事)			・ 工事の始期までの着工前準備期間は、主任技術者又は監理技術者の配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、着工前準備期間中に行う準備は受注者の責任により行うものとする。(フレックス工事)																				

 福島県建築関係工事特記仕様書	福島県〇〇建設事務所建築住宅課 電話〇〇〇-〇〇〇〇 FAX〇〇〇-〇〇〇〇 住所 〇〇市 × × 町△△△1-1		建築士事務所名	工事名称	電気設備工事特記仕様書 (2)	図面番号
	設計年: 令和〇〇年〇月 ..	設計者氏名	印	図面名称		

<p>現場環境改善(快適トイレの設置)</p>	<p>・ 1 内容</p>	<p>① 受注者は、現場環境改善の一環として、工事場所毎に設置するトイレのうち男女別に1基ずつ以下の(1)～(11)の仕様をすべて満たす快適トイレを設置することとする。ただし、快適トイレの設置が困難な場合は監督員と協議する。 (12)～(17)の仕様については、満たしていればより快適に出来ると思われる項目であり、必須ではない。</p> <p>【快適トイレに求める標準仕様(全項目必須)】 (1) 洋式便座 (2) 水洗機能(簡易水洗、し尿処理装置付き含む) (3) 臭い逆流防止機能(フラッパー機能) (必要に応じて消臭剤等活用し臭い対策を取ること) (4) 容易に開かない施錠機能(二重ロック等) (二重ロックの備えがなくても容易に開かないことを製造者が説明できるもの) (5) 照明設備(電源がなくても良いもの) (6) 衣類掛け等のフック付、又は、荷物置き場設備機能(耐荷重5kg以上)</p> <p>【快適トイレとして活用するために備える付属品(全項目必須)】 (7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示 (8) 入口の目隠しの設置(男女別トイレ間も含め入口が直接見えなような配置等) (9) サニタリーボックス(女性専用トイレに必ず設置) (10) 鏡付きの洗面台 (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品</p> <p>【推奨する仕様、付属品(任意)】 (12) 室内寸法900mm×900mm以上(面積A=0.81m²以上ではない。幅・奥行き各900mm以上) (13) 換気装置(機能を含む) (14) 着替え台 (15) 臭気対策機能の多重化 (16) 窓などの室内温度の調整が可能な設備 (17) 小物置き場等(トイレトペーパー予備置き場等)</p> <p>② 受注者は、快適トイレの設置にあたっては、①の内容を満たす参考見積書(標準仕様、付属品の内訳を明示したものを添付し、規格・基数等の詳細について監督員と協議の上決定し、快適トイレ仕様チェックシート及び資料等(カタログなど)を施工計画書提出に合わせ提出する。</p> <p>③ 現場事務所等の屋内に設けるトイレには適用しない。 快適トイレに要する費用については、当初契約時は計上していない。 月額の支出実態がわかる資料により、監督員と協議の上、51,000円/基・月を上限とし、設計変更の対象とする。 ただし、運搬費・設置費等は対象外とし、従来品相当額(10,000円/基・月)は差し引くものとする。 なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ合計2基までとする。</p>						
	<p>・ 2 設置に要する費用</p>							
<p>再生資源利用(促進)計画</p>	<p>・ 1 再生資源利用計画書 ・ 2 再生資源利用促進計画書</p>	<p>受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令等に基づき、再生資源利用計画書を作成し、施工計画書に含め監督員に写しを提出しなければならない。 また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。</p> <p>受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令等に基づき、再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含め監督員に写しを提出しなければならない。 また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。</p>						
<p>総合評価方式における技術提案書の確認</p>	<p>1 内容</p>	<p>※総合評価方式(標準型・簡易型)における技術提案書に記載された事項の実施状況の確認について</p> <p>総合評価方式において、受注者が技術提案書に記載した事項の具体的な実施方法を、施工計画書に「総合評価方式における技術提案事項の実施計画」として記載し、提出しなければならない。 なお、施工計画書に記載された「総合評価方式における技術提案事項の実施計画」については、実施状況について発注者の確認を受けなければならない。 確認の方法については、「土木工事共通仕様書 Ⅲ編 2. 様式 第8号様式(確認書)」を用いて確認することを原則とする。 また、技術提案事項の履行が確認できない場合は、工事成績評価において減点とする場合があるとともに、入札参加資格制限措置の対象となる場合がある。</p>						

<p>福島県建築関係工事特記仕様書</p>	<p>福島県〇〇建設事務所建築住宅課 電話〇〇〇-〇〇〇〇 FAX〇〇〇-〇〇〇〇 住所 〇〇市××町△△△1-1</p>	<p>建築士事務所名</p>	<p>工事名称</p>	<p>図面名称</p>	<p>電気設備工事特記仕様書(3) 図面番号</p>
		<p>設計者氏名</p>	<p>印</p>	<p>図面名称</p>	<p>電気設備工事特記仕様書(3)</p>